

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,844,183	22,150,997	25,570,693	29,923,062	32,461,145
経常利益 (千円)	1,406,447	1,366,491	1,703,255	2,072,539	1,750,317
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	775,473	826,954	1,060,052	1,350,865	1,194,652
包括利益 (千円)	797,143	960,582	1,172,998	1,546,992	1,024,738
純資産額 (千円)	12,547,157	13,186,757	13,948,899	13,525,775	14,006,085
総資産額 (千円)	20,154,955	21,422,430	23,235,690	25,191,051	25,169,497
1株当たり純資産額 (円)	977.25	1,027.06	1,086.42	1,192.51	1,234.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.40	64.41	82.56	105.44	105.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	61.6	60.0	53.7	55.6
自己資本利益率 (%)	6.2	6.4	7.8	9.8	8.7
株価収益率 (倍)	12.7	12.9	11.4	13.0	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,695	1,329,038	1,271,325	1,254,631	1,268,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,920	175,824	1,876,235	337,222	85,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,963	320,904	410,809	1,990,394	544,182
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,652,250	5,509,335	4,517,426	3,501,325	4,255,616
従業員数 (人)	254	239	236	240	247
[外、平均臨時雇用者数]	[83]	[74]	[93]	[120]	[159]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,486,420	21,669,432	24,891,545	29,127,207	31,588,327
経常利益 (千円)	1,450,964	1,372,986	1,634,063	2,023,218	1,672,099
当期純利益 (千円)	819,997	832,777	990,785	1,300,538	1,124,319
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	11,343,300
純資産額 (千円)	12,806,135	13,346,621	13,951,772	13,304,203	13,864,791
総資産額 (千円)	20,346,752	21,513,970	23,121,170	24,861,152	24,923,582
1株当たり純資産額 (円)	997.42	1,039.51	1,086.65	1,172.98	1,222.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	32.00 (-)	33.00 (-)	48.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.87	64.86	77.17	101.52	99.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	62.0	60.3	53.5	55.6
自己資本利益率 (%)	6.5	6.4	7.3	9.5	8.3
株価収益率 (倍)	12.0	12.8	12.2	13.5	10.7
配当性向 (%)	39.1	49.3	42.8	47.3	45.4
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	214 [82]	201 [73]	196 [91]	194 [118]	202 [159]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

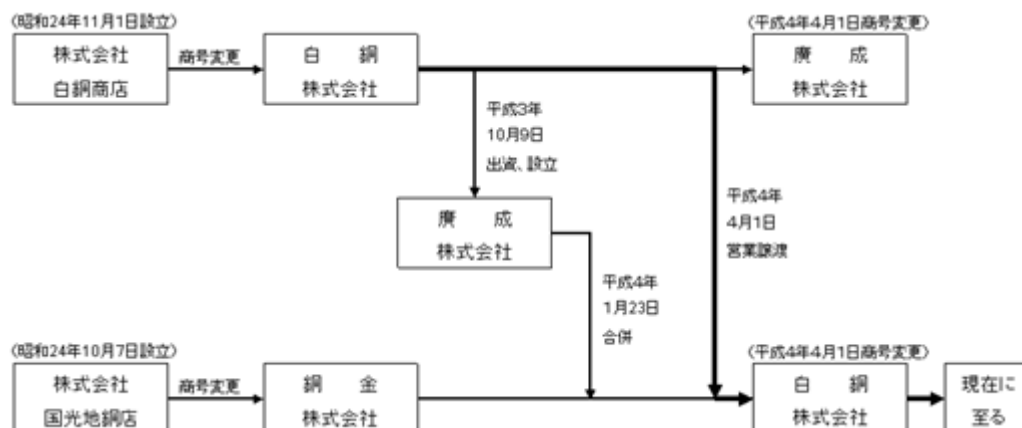
2. 第64期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、旧廣成株式会社（白銅株式会社（廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注） 太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	コンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県に工場拠点を開設
昭和53年6月	翌日配達販売の開始
昭和53年9月	切断販売開始
昭和58年6月	大阪府に営業拠点を開設
平成2年3月	滋賀県に工場拠点を開設
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で旧廣成株式会社を設立（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
平成16年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
平成18年2月	福島県に工場拠点を開設
平成20年5月	佐賀県に工場拠点を開設
平成26年10月	HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を設立

（注） 旧廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHAKUDO (THAILAND)Co.,Ltd.により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本と中国およびその他の地域の3つに分類しております。

日本では、材料メーカーや同業他社から約4,300品目サイズの製品を仕入れ、それを標準在庫品として常時当社工場に在庫しております。その標準品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや同業他社から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

中国では連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が主たる製品を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。また、同社は上海の工場に在庫していない製品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

その他の地域のタイでは、連結子会社のHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.が中国同様に主たる製品を当社から仕入れてバンコクの外部倉庫に在庫し、現地企業に販売を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
上海白銅精密材料有限公司(注)	中国上海市松江区	16,490(千US\$)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入
HAKUDO(THAILAND) Co.,Ltd.(注)	タイ王国バンコク	40,000(千THB)	非鉄金属加工販売	99.9	当社より商品仕入

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	90[5]
	製造部門	88[153]
	管理部門	24[1]
中国	営業部門	14[0]
	製造部門	18[0]
	管理部門	6[0]
その他	営業部門	4[0]
	製造部門	0[0]
	管理部門	3[0]
	合計	247[159]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202[159]	43.5	18.7	8,120,416

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。
4. 提出会社のセグメントは単一であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績結果

(a)売上高

売上高は、前連結会計年度比で8.5%増加し、324億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における日本経済は、原油安や政府の経済対策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られましたが、中国や新興国の景気減速の影響が懸念され、円高や株安など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を追求しました。

さらに、昨年1月から稼働した3Dプリンターによる金属製品の受託製造は対応鋼種を増加させました。

以上のとおり、前述の施策を背景に、売上高については伸長したものです。

(b)営業利益

営業利益は、前連結会計年度比で16.3%減少し、17億6百万円となりました。

営業利益の減少要因として、原材料市況が急落したことを受け、その影響額として当連結会計年度の商品在庫に係わる相場差損が1億9千万円となりました。なお、前連結会計年度は1億8千2百万円の商品在庫に係わる相場差益が発生しております。

(c)経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前連結会計年度比で15.5%減少し、17億5千万円となりました。なお、経常利益には、為替差損1千7百万円が含まれております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億9千4百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本	31,103百万円	1,630百万円	1,682百万円	1,134百万円
中国	1,168百万円	84百万円	83百万円	76百万円
その他	189百万円	8百万円	15百万円	15百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度末から国内設備投資は回復傾向で推移しました。

一方、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し減少傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の30万6千円から当連結会計年度末は22万9千円に、電気銅建値はトン当たり前連結会計年度末の78万円から当連結会計年度末は61万円に、ステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）は前連結会計年度末の33万円から当連結会計年度末は30万3千円にいずれも下落しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ、7億5千4百万円増加し、42億5千5百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、12億6千8百万円増加しました。

これは、税金等調整前当期純利益17億5千万円、減価償却費5億7千7百万円、売上債権の増加3億1千7百万円、仕入債務の減少1億2千2百万円、たな卸資産の減少2億5千5百万円、法人税等の支払額により9億1千3百万円支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、8千5百万円増加しました。

これは、定期預金の引出による8億円の収入があった他、有形固定資産の取得により6億3千9百万円を支出、無形固定資産の取得により7千5百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、5億4千4百万円減少しました。

これは、配当金を5億4千4百万円支出したことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	15,976,293	370,084	29,980	16,376,357	4.7
伸銅(千円)	3,363,260	1,163	3,029	3,367,453	3.1
ステンレス(千円)	2,185,431	17,668	1,819	2,204,918	6.3
特殊鋼(千円)	429,564	23,328	265	453,158	5.7
その他(千円)	455,012	5,552	185	460,751	26.4
合計(千円)	22,409,562	417,796	35,280	22,862,639	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売の実績

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	20,960,538	690,588	80,285	21,731,411	9.4
伸銅(千円)	4,489,808	33,601	50,587	4,573,997	0.6
ステンレス(千円)	4,635,235	149,907	58,581	4,843,725	14.4
特殊鋼(千円)	330,226	271,589	294	602,111	8.9
その他(千円)	687,201	22,548	150	709,900	16.5
合計(千円)	31,103,010	1,168,235	189,899	32,461,145	8.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

差別化による売上高の増大と利益率の向上
海外事業の強化
新規事業の開拓

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

(1) 差別化による売上高の増大と利益率の向上

製造工程の見直しや省力化生産設備の積極投入、製造現場のIT管理の推進等により製造現場の革新を行い、「超品質企業」を目指すとともに、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、航空機材シリーズやエコシリーズ、ハイスペックシリーズ等の特徴のある商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」のさらなる機能充実により、同業他社との差別化を図ってまいります。

以上のとおり、同業他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

(2) 海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工商品の品質向上、中国版「白銅ネットサービス」の新規開設、お客様センターの対応品質向上等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

平成26年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

また、ベトナム、マレーシア、インドネシアの代理店との関係を強化し、アジア全域へ非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレート販売網の確立を図ってまいります。

(3) 新規事業の開拓

平成27年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器などの各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工等の対応を行うことで、さらなる売上高の増大を目指してまいります。

今後は、3Dプリンター加工機の増設や取扱い鋼種の拡大を検討し、将来の当社グループの中核事業となるよう、育成に努めてまいります。

また、3Dプリンター事業のみならず、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）販売方法別のリスクについて

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。

一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約4,300品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、自社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

（2）特定業界への売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（3）非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（4）当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話回線・インターネット回線等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

有価証券および投資有価証券の評価

当社グループの保有する有価証券（「満期保有目的の債券」）は、償却原価法（定額法）により処理しております。投資有価証券（「その他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは、製造工程の見直し、生産設備の新規導入および更新、お客様センターでの応対向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスペックシリーズ、エコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を図ってまいりました。

さらに、昨年1月から稼動した3Dプリンターによる金属製品の受託製造は対応鋼種を増加させました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比で8.5%増加し、324億6千1百万円となりました。

売上原価および売上総利益

販売量の増加に伴う仕入高の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、売上原価は前年同期比で11.0%増加の271億1千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は前年同期比2.6%減少し、53億4千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

販売量の増加に伴う運賃等の増加により、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前年同期比で5.5%増加し、36億3千8百万円となりました。

当連結会計年度においては、原材料市況が急落したことを受け、商品在庫に係わる相場差損が1億9千万円となりました。なお、前連結会計年度は1億8千2百万円の商品在庫に係わる相場差益が発生しています。

この結果、当連結会計年度における営業利益は前年同期比16.3%減少し、17億6百万円となりました。

営業外損益および経常損益

受取利息等の営業外収益の増加と為替差損等の営業外費用の減少により、営業外損益は、4千3百万円の利益となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は前年同期比15.5%減少し、17億5千万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損益および親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は前年同期比21.2%減少し、5億5千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.6%減少し、11億9千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当連結会計年度の非鉄金属の市況は、アルミニウム地金、電気銅建値およびステンレス鋼板はいずれも下落しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

また、当期末現在で借入金の残高はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりです。

顧客満足度の向上と同業他社との差別化による売上高の増大と利益率の向上および海外事業の強化を通して、今後もさらに安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で6億8千万円実施いたしました。
その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであります。
セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額（千円）
日本	657,999
中国	19,750
その他	2,887

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社および4カ所の工場を運営しております。

そのほか国内5カ所に事業所および営業所、出張所、受注拠点を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械装置およ び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 東日本営業部 特注品営業部 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 および 販売設備	9,213	110	-	61,612	24,081	95,017	64 (1)
神奈川工場 東海・甲信 営業所 (神奈川県 厚木市)	日本	製造 および 販売設備	478,282	683,733	942,070 (20,133.90)	22,963	20,359	2,147,410	40 (29)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	日本	製造設備	374,576	438,898	511,484 (37,029.26)	11,487	10,903	1,347,350	34 (57)
西日本営業部 (大阪府大阪 市淀川区)	日本	販売設備	2,635	963	-	4,774	4,487	12,860	15 (3)
福島工場 (福島県 郡山市)	日本	製造設備	348,988	417,550	92,700 (33,027.18)	4,807	7,043	871,089	17 (53)
九州工場 九州営業所 (佐賀県 鳥栖市)	日本	製造 および 販売設備	140,021	161,435	235,558 (12,154.10)	2,943	3,727	543,686	9 (13)
中京・北陸 営業所およびそ の他拠点	日本	販売設備	1,565	3,467	-	7,203	6,364	18,601	23 (2)
厚木南倉庫 (神奈川県 厚木市)	日本	賃貸設備	35,484	0	108,468 (7,298.99)	-	717	144,670	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、西日本営業部および2営業所、1出張所、1受注拠点の社屋等は賃借しております。

3. 厚木南倉庫は賃貸しております。

4. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウエア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海市)	中国	統括業務、 製造および 販売設備	85,876	82,288	-	8,590	75,530	252,285	38 (-)
HAKUDO (THAILAND) Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク 市)	その他	統括業務 および 販売設備	-	-	-	1,428	1,270	2,699	7 (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、土地使用権、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月29日	1,496,700	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	28	33	56	2	4,455	4,595	-
所有株式数(単元)	-	10,735	790	35,329	3,667	2	62,891	113,414	1,900
所有株式数の割合(%)	-	9.47	0.70	31.15	3.23	0.00	55.45	100.00	-

(注) 自己株式1,035株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,371	12.08
山田 哲也	東京都渋谷区	973	8.58
山田 晋司	東京都港区	972	8.56
山田 光重	東京都港区	942	8.30
山田 のどか	東京都世田谷区	925	8.15
山田 治男	東京都品川区	676	5.95
山田 智則	東京都品川区	676	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	470	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	394	3.47
山田 悦弘	東京都渋谷区	340	2.99
計	-	7,739	68.17

(注) 1. 所有株式数は、開示府令に従い、自身の所有株式数と実質経営権を有する株式会社等が保有する株式数を合わせた、実質所有株式数として記載しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった白銅株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度において主要株主ではなかった山田広太郎氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

4. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、470千株であります。

5. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、394千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,400	113,404	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,404	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目5番2号	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,496,700	1,546,165,935	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	1,035	-	1,035	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり45円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたって、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年5月12日 取締役会決議	510,401千円	45円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	879	900	1,016	1,560	1,587
最低(円)	720	656	772	860	989

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,368	1,434	1,427	1,257	1,266	1,148
最低(円)	1,259	1,345	1,164	1,134	989	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	角田 浩司	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 東京通運株式会社入社 昭和61年7月 白銅株式会社(廣成株式会 社)入社 平成13年5月 当社中央支社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年12月 当社中国室長 上海白銅精密材料有限公司董 事総経理 平成16年4月 当社執行役員海外営業部長 平成21年1月 上海白銅精密材料有限公司董 事長 平成21年4月 当社執行役員開発営業本部長 平成22年4月 当社開発営業本部長 平成22年6月 当社取締役開発営業本部長就 任 平成22年7月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社取締役常務就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現 任)	注4	5
常務取締役	-	山田 哲也	昭和44年3月28日生	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成10年5月 ポストン大学経営大学院卒業 (MBA取得) 平成10年8月 白銅株式会社入社 平成11年4月 当社東部支社東部仕入課長 平成17年10月 当社東部支社厚木営業所長 平成22年4月 当社内部監査室副室長 平成25年6月 当社管理部門管掌取締役就任 平成28年4月 当社常務取締役標準品営業部 門管掌(現任)	注4	973
取締役	製造本部長	小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(廣成株式会 社)入社 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業 本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業 本部長就任 上海白銅精密材料有限公司董 事 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理 本部長就任 平成21年7月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 兼 情報システム部長 就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任 平成24年4月 当社取締役相談役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 当社製造部門管掌取締役就任 平成25年10月 当社製造部門管掌取締役 兼 製造本部長(現任)	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特注品 営業本部長	山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサルティング入社 平成17年11月 株式会社新生銀行入行 平成20年5月 株式会社リヴァンプCFO 兼 管理部長就任 平成20年6月 当社監査役就任 廣成株式会社代表取締役社長就任 平成22年2月 プレツェルジャパン株式会社監査役就任 平成22年4月 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社監査役就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成26年6月 株式会社ライフ白銅取締役就任 平成27年4月 当社特注品営業部門管掌取締役 兼 特注品営業本部長(現任)	注4	942
取締役	-	野田 千秋	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成8年3月 同社東京住宅事業部長 平成12年6月 住商建物株式会社代表取締役社長就任 平成15年4月 住友商事株式会社建設不動産本部長補佐(大阪統括) 平成16年11月 山手高級住宅有限公司取締役就任(現任) 平成18年4月 住友商事株式会社理事建設不動産本部長 平成21年4月 同社生活産業・建設不動産事業部門長付 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年8月 株式会社ジオベクトル取締役就任(現任)	注4	2
取締役	-	古河 潤一	昭和43年3月27日生	平成2年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成19年4月 朝日ライフアセットマネジメント株式会社出向 企画総務部長 平成20年8月 古河林業株式会社山林事業本部長 平成21年10月 同社常務取締役 兼 山林事業本部長 平成22年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	飯島 純	昭和35年11月6日生	昭和58年3月 白銅株式会社(廣成株式会社)入社 平成10年4月 当社内部監査室長 平成11年4月 当社経営企画室長 平成11年10月 当社中央支社長 平成13年4月 当社管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理部長 平成18年2月 当社北部支店部長 平成18年10月 当社東部支社長 平成21年8月 当社経理課長 平成25年4月 当社内部監査室課長 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年7月 株式会社根本商會取締役就任(現任)	注5	6
監査役	-	額田 一	昭和46年12月13日生	平成6年4月 太田昭和監査法人入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年8月 KPMGピートマーウィック入社 平成12年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所入所 平成17年4月 株式会社ボンマックス監査役就任(現任) 平成18年6月 税理士登録 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)社員 平成20年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年3月 株式会社Z-Works監査役就任(現任)	注6	-
監査役	-	二井矢 聡子	昭和43年11月27日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 平成9年5月 ケンブリッジ大学法学部大学院卒業 平成9年6月 リンクレーターズ・アンド・ペインズ(現リンクレーターズ)ロンドンオフィス出向 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現潮見坂綜合法律事務所)開設(現任) 平成26年6月 アルパイン株式会社取締役就任(現任) 株式会社朝日ネット取締役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						1,932

- (注) 1. 取締役野田千秋および古河潤一の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役額田一および二井矢聡子の両名は、社外監査役であります。
3. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮澤 潤	昭和29年8月14日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 宮澤潤法律事務所設立(現任) 平成19年6月 当社監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の基本的な体制として、監査役会設置会社の体制を採用しております。業務執行については、社長が責任を持つ一方、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。業務執行は、常勤取締役・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会などの委員会を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が、このような体制を採用する理由は、業務執行と企業統治の機能を分離することにより社長以下の業務執行体制を取締役会で客観的に監督することが可能になり、さらに取締役および取締役会を監査役会が監督することで、業務執行機能および経営監視機能が強化できるためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月1日開催の臨時取締役会にて「内部統制システム基本方針」について決議しております。取締役会は会社経営における意思決定および取締役の業務監督を行い、監査役会は会社経営の業務監査および会計監査を行い、内部監査室は業務全般の監査を行っております。これらの組織が連携し、あらゆる活動をとおして、内部統制システムを運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。監査役には、当社での業務経験が豊富な者や会計士、弁護士がおります。

当社と各社外取締役ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

また、会計監査人とは、内部監査室も含め、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名および社外監査役2名が選任されております。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任につきまして、当社からの独立性に関する基準方針は設けておりませんが、企業統治や会計監査に関する知識が豊富な方を選任しております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することです。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に社外監査役は、監査役会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では、取締役会において決議した「内部統制システム基本方針」にて「海外子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」と定めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,920	85,920	-	50,000	-	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1名
社外役員	20,400	20,400	-	-	-	5名

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は該当がございません。
 2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、「取締役および監査役の報酬支給基準」「取締役賞与支給基準」「取締役および監査役の退職慰労金規程」をもとに決定しており、その概要は、次のとおりであります。

・役員報酬

役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ基本報酬額を算定し、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定します。

・取締役賞与

業績連動賞与と株価連動賞与からなり、総額を株主総会で決定しその内訳は取締役会で決定します。

・退職慰労金

月額報酬に役位別倍率を乗じたものを年額とし、在籍期間に応じて算定します。支給の可否に関しては株主総会で決定し、その金額などは取締役会で決定します。

なお、当社の退職慰労金制度については、平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において、「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が決議され、廃止されました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

20銘柄 403,477千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	231,064	取引関係強化のため
(株)ハマイ	11,629	16,990	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	61,712	12,527	取引関係強化のため
東京エレクトロン(株)	100	838	情報収集のため
花王(株)	100	600	情報収集のため
(株)ミスミグループ本社	100	485	情報収集のため
(株)ブリヂストン	100	481	情報収集のため
キヤノン(株)	100	424	情報収集のため
(株)U A C J	1,000	332	情報収集のため
(株)神戸製鋼所	1,000	222	情報収集のため
(株)アルバック	100	184	情報収集のため
昭和電工(株)	1,000	153	情報収集のため
日本伸銅(株)	1,000	118	情報収集のため
日本高周波銅業(株)	1,000	112	情報収集のため
(株)U E X	100	34	情報収集のため
日本冶金工業(株)	100	23	情報収集のため
日本軽金属ホールディングス(株)	100	17	情報収集のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	202,446	取引関係強化のため
(株)ハマイ	11,925	10,625	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	65,048	15,806	取引関係強化のため
東京エレクトロン(株)	100	733	情報収集のため
花王(株)	100	600	情報収集のため
(株)ミスミグループ本社	300	483	情報収集のため
(株)ブリヂストン	100	420	情報収集のため
キヤノン(株)	100	335	情報収集のため
(株)U A C J	1,000	228	情報収集のため
(株)神戸製鋼所	1,000	99	情報収集のため
(株)アルバック	100	368	情報収集のため
昭和電工(株)	1,000	116	情報収集のため
日本伸銅(株)	1,000	97	情報収集のため
日本高周波銅業(株)	1,000	76	情報収集のため
(株)U E X	100	27	情報収集のため
日本冶金工業(株)	100	13	情報収集のため
日本軽金属ホールディングス(株)	100	18	情報収集のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人として、PwCあらた監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：田邊 晴康、大橋 佳之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 7名

情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に毎年5月の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬4,472千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースタイ法人のバンコク事務所に対して、タイ企業会計制度に基づく法定監査報酬563千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬は、5,580千円です。

また、当社の連結子会社であるHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースタイ法人のバンコク事務所に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬は、1,479千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301,325	4,255,616
受取手形及び売掛金	9,857,380	10,136,970
商品及び製品	4,733,142	4,431,679
原材料及び貯蔵品	16,433	14,510
繰延税金資産	181,146	172,093
その他	50,710	65,034
貸倒引当金	21,587	15,410
流動資産合計	19,118,550	19,060,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,801,030	6,732,742
減価償却累計額	5,104,073	5,180,185
建物及び構築物（純額）	1,696,957	1,552,557
機械装置及び運搬具	3,930,042	4,353,217
減価償却累計額	2,353,298	2,567,965
減損損失累計額	16,451	-
機械装置及び運搬具（純額）	1,560,293	1,785,252
土地	1,899,876	1,899,876
その他	369,080	392,586
減価償却累計額	290,000	313,554
その他（純額）	79,079	79,031
有形固定資産合計	5,236,206	5,316,717
無形固定資産	238,825	217,026
投資その他の資産		
投資有価証券	435,591	403,477
繰延税金資産	6,520	11,124
退職給付に係る資産	75,678	77,163
その他	79,677	83,492
投資その他の資産合計	597,467	575,258
固定資産合計	6,072,500	6,109,002
資産合計	25,191,051	25,169,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,279	9,928,579
未払費用	509,329	544,089
未払法人税等	523,382	155,068
役員賞与引当金	43,000	50,000
賞与引当金	286,066	239,134
その他	207,201	215,933
流動負債合計	11,636,260	11,132,806
固定負債		
長期預り保証金	12,050	14,150
その他	16,965	16,455
固定負債合計	29,015	30,605
負債合計	11,665,275	11,163,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	13,000,900	12,104,958
自己株式	1,547,238	1,072
株主資本合計	13,075,059	13,725,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,000	110,696
為替換算調整勘定	320,715	170,105
その他の包括利益累計額合計	450,715	280,801
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,525,775	14,006,085
負債純資産合計	25,191,051	25,169,497

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,923,062	32,461,145
売上原価	1 24,436,206	1 27,115,648
売上総利益	5,486,855	5,345,497
販売費及び一般管理費	2 3,448,529	2 3,638,758
営業利益	2,038,326	1,706,739
営業外収益		
受取利息	8,394	9,683
受取配当金	8,155	8,508
不動産賃貸料	68,981	70,669
その他	7,455	6,300
営業外収益合計	92,986	95,162
営業外費用		
不動産賃貸費用	20,279	22,554
自己株式取得費用	20,178	-
支払手数料	999	1,002
為替差損	6,936	17,799
固定資産処分損	3,478	3,993
解約違約金	1,165	-
その他	5,733	6,233
営業外費用合計	58,772	51,584
経常利益	2,072,539	1,750,317
特別損失		
減損損失	16,451	-
特別損失合計	16,451	-
税金等調整前当期純利益	2,056,088	1,750,317
法人税、住民税及び事業税	822,698	537,281
法人税等調整額	117,475	18,383
法人税等合計	705,222	555,664
当期純利益	1,350,865	1,194,652
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350,865	1,194,652

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,350,865	1,194,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,009	19,303
為替換算調整勘定	174,116	150,610
その他の包括利益合計	1, 2 196,126	1, 2 169,913
包括利益	1,546,992	1,024,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546,992	1,024,738
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	12,073,731	818	13,694,310
当期変動額					
剰余金の配当			423,696		423,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,350,865		1,350,865
自己株式の取得				1,546,420	1,546,420
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	927,169	1,546,420	619,251
当期末残高	1,000,000	621,397	13,000,900	1,547,238	13,075,059

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,990	146,598	254,588	-	13,948,899
当期変動額					
剰余金の配当					423,696
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,350,865
自己株式の取得					1,546,420
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,009	174,116	196,126	0	196,127
当期変動額合計	22,009	174,116	196,126	0	423,123
当期末残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	13,000,900	1,547,238	13,075,059
当期変動額					
剰余金の配当			544,428		544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194,652		1,194,652
自己株式の取得					-
自己株式の消却			1,546,165	1,546,165	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	895,942	1,546,165	650,223
当期末残高	1,000,000	621,397	12,104,958	1,072	13,725,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775
当期変動額					
剰余金の配当					544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,194,652
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,303	150,610	169,913	0	169,913
当期変動額合計	19,303	150,610	169,913	0	480,309
当期末残高	110,696	170,105	280,801	0	14,006,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,088	1,750,317
減価償却費	503,170	577,558
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,197	4,502
賞与引当金の増減額（は減少）	285,316	46,263
役員賞与引当金の増減額（は減少）	26,000	7,000
受取利息及び受取配当金	16,549	18,192
有形固定資産売却損益（は益）	116	398
固定資産除却損	3,478	3,249
減損損失	16,451	-
売上債権の増減額（は増加）	1,775,690	317,457
たな卸資産の増減額（は増加）	1,073,381	255,698
仕入債務の増減額（は減少）	1,842,947	122,973
その他	107,678	79,816
小計	1,971,428	2,163,851
利息及び配当金の受取額	16,549	18,192
法人税等の支払額	733,346	913,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,631	1,268,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	400,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	803,834	639,752
有形固定資産の売却による収入	12,577	11,884
無形固定資産の取得による支出	24,476	75,400
投資有価証券の取得による支出	6,143	1,124
有価証券の償還による収入	83,400	-
その他の支出	2,952	11,691
その他の収入	4,208	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,222	85,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,566,599	-
配当金の支払額	423,795	544,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,990,394	544,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,885	55,985
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,016,100	754,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,426	3,501,325
現金及び現金同等物の期末残高	3,501,325	4,255,616

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
上海白銅精密材料有限公司
HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	18,019千円	146,508千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃	1,081,824千円	1,146,515千円
貸倒引当金繰入額	3,101	3,433
給与手当	666,424	708,235
賞与	139,552	151,548
賞与引当金繰入額	171,465	141,422
役員賞与引当金繰入額	43,000	50,000
退職給付費用	27,954	26,134
業務委託費	369,335	391,061
減価償却費	67,771	69,745

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,885千円	33,238千円
組替調整額	-	-
計	25,885	33,238
為替換算調整勘定：		
当期発生額	174,116	150,610
組替調整額	-	-
計	174,116	150,610
税効果調整前合計	200,002	183,848
税効果額	3,875	13,934
その他の包括利益合計	196,126	169,913

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	25,885千円	33,238千円
税効果額	3,875	13,934
税効果調整後	22,009	19,303
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	174,116	150,610
税効果額	-	-
税効果調整後	174,116	150,610
その他の包括利益合計		
税効果調整前	200,002	183,848
税効果額	3,875	13,934
税効果調整後	196,126	169,913

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	1,497	-	1,497
合計	0	1,497	-	1,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	423,696	33	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	544,428	利益剰余金	48	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	-	1,496	11,343
合計	12,840	-	1,496	11,343
自己株式				
普通株式	1,497	-	1,496	1
合計	1,497	-	1,496	1

（注）発行済株式および自己株式の減少1,496千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	544,428	48	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	510,401	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,301,325千円	4,255,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000	-
現金及び現金同等物	3,501,325	4,255,616

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,301,325	4,301,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,857,380	9,857,380	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	264,609	264,609	-
資産計	14,423,315	14,423,315	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,067,279	10,067,279	-
(2) 未払法人税等	523,382	523,382	-
負債計	10,590,662	10,590,662	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,255,616	4,255,616	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,136,970	10,136,970	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	232,496	232,496	-
資産計	14,625,082	14,625,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,928,579	9,928,579	-
(2) 未払法人税等	155,068	155,068	-
負債計	10,083,647	10,083,647	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(1)	170,981	170,981
長期預り保証金(2)	12,050	14,150

(1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,289,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,857,380	-	-	-
合計	14,147,214	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,247,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,136,970	-	-	-
合計	14,383,981	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	264,450	75,235	189,214
	小計	264,450	75,235	189,214
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	159	213	53
	小計	159	213	53
合計		264,609	75,448	189,160

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	231,759	75,588	156,171
	小計	231,759	75,588	156,171
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	736	985	248
	小計	736	985	248
合計		232,496	76,573	155,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	78,157千円	75,678千円
退職給付費用	33,433	30,292
制度への拠出額	30,954	31,777
退職給付に係る資産の期末残高	75,678	77,163

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	734,077千円	740,803千円
年金資産	809,756	817,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,678	77,163
退職給付に係る資産	75,678	77,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,678	77,163

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度33,433千円 当連結会計年度30,292千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度に係る退職給付費用は、前連結会計年度12,265千円、当連結会計年度13,016千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	38,720千円	12,333千円
減価償却繰入限度超過額	82,370	79,364
賞与引当金	93,007	72,011
税務上の繰越欠損金	12,618	3,589
端材商品評価減	76,646	85,991
その他	49,126	43,206
繰延税金資産小計	352,488	296,497
評価性引当額	12,618	3,589
繰延税金資産合計	339,870	292,908
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	50,536	23,832
その他有価証券評価差額金	59,160	45,226
固定資産圧縮積立金	17,825	16,876
その他	24,681	23,755
繰延税金負債合計	152,203	109,690
繰延税金資産の純額	187,666	183,217

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,671千円減少し、法人税等調整額が15,212千円、その他有価証券評価差額金が2,540千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,675,143	1,242,123	29,917,266	5,795	29,923,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	452,064	-	452,064	-	452,064
計	29,127,207	1,242,123	30,369,330	5,795	30,375,126
セグメント利益又は損失（ ）	1,300,538	120,751	1,421,289	5,694	1,415,595
セグメント資産	24,861,152	1,365,988	26,227,141	58,365	26,285,506
セグメント負債	11,556,949	118,292	11,675,241	28,105	11,703,347
その他の項目					
減価償却費	471,875	31,275	503,151	19	503,170
税金費用 （法人税等及び法人税等調整額）	706,228	-	706,228	-	706,228
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	829,800	52,297	882,098	444	882,543

（注）「その他」の区分には、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,103,010	1,168,235	32,271,245	189,899	32,461,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485,317	-	485,317	-	485,317
計	31,588,327	1,168,235	32,756,563	189,899	32,946,463
セグメント利益又は損失（ ）	1,124,319	76,123	1,200,443	15,968	1,184,475
セグメント資産	24,923,582	1,327,301	26,250,884	163,709	26,414,594
セグメント負債	11,058,791	145,546	11,204,337	85,147	11,289,485
その他の項目					
減価償却費	547,424	29,680	577,104	454	577,558
税金費用 （法人税等及び法人税等調整額）	547,779	7,827	555,607	-	555,607
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	657,999	23,287	681,286	2,887	684,173

（注）「その他」の区分には、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,369,330	32,756,563
その他	5,795	189,899
セグメント間取引消去	452,064	485,317
連結損益計算書の売上高	29,923,062	32,461,145

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,421,289	1,200,443
その他	5,694	15,968
セグメント間取引消去	64,729	10,176
連結損益計算書の親会社株主に帰属する 当期純利益	1,350,865	1,194,652

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,227,141	26,250,884
その他	58,365	163,709
セグメント間取引消去	1,094,455	1,245,097
連結貸借対照表の資産合計	25,191,051	25,169,497

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,675,241	11,204,337
その他	28,105	85,147
セグメント間取引消去	38,071	126,072
連結貸借対照表の負債合計	11,665,275	11,163,412

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
税金費用	706,228	555,607	-	-	1,006	57	705,222	555,664

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他	合計
減損損失	16,451	-	-	16,451

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	廣成株式会社	東京都中央区	19	不動産の開発、 賃貸、 管理	-	-	自己株式の 取得	1,546	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得につきましては、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付期間を平成27年2月2日から平成27年3月2日までとし、買付価格を普通株式1株1,033円にて行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,192.51円	1,234.86円
1株当たり当期純利益額	105.44円	105.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,350,865	1,194,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	1,350,865	1,194,652
期中平均株式数(株)	12,811,114	11,342,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,276,306	16,161,329	24,128,803	32,461,145
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	550,850	938,942	1,324,278	1,750,317
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	374,180	633,900	898,708	1,194,652
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.99	55.89	79.24	105.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.99	22.90	23.35	26.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858,116	3,817,119
受取手形	3,034,873	3,302,874
売掛金	6,599,001	6,627,618
商品及び製品	4,310,547	3,975,225
原材料及び貯蔵品	16,433	14,510
前払費用	27,879	29,235
繰延税金資産	175,449	166,454
未収入金	9,873	9,629
その他	2,166	3,868
貸倒引当金	6,157	1,714
流動資産合計	18,028,185	17,944,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,051,095	6,057,755
減価償却累計額	4,537,794	4,670,333
建物（純額）	1,513,301	1,387,421
構築物	492,188	502,843
減価償却累計額	411,882	423,584
構築物（純額）	80,306	79,258
機械及び装置	3,547,719	3,995,777
減価償却累計額	2,073,311	2,301,875
減損損失累計額	16,451	-
機械及び装置（純額）	1,457,956	1,693,902
車両運搬具	53,952	62,007
減価償却累計額	42,800	49,748
車両運搬具（純額）	11,151	12,258
工具、器具及び備品	368,110	391,040
減価償却累計額	289,771	313,279
工具、器具及び備品（純額）	78,338	77,760
土地	1,899,876	1,899,876
有形固定資産合計	5,040,931	5,150,478
無形固定資産		
ソフトウェア	126,195	115,793
電話加入権	14,820	14,820
その他	96	864
無形固定資産合計	141,112	131,478
投資その他の資産		
投資有価証券	435,591	403,477
関係会社株式	71,938	140,638
関係会社出資金	983,011	983,011
長期前払費用	5,585	9,958
繰延税金資産	6,520	11,124
差入保証金	69,537	68,372
その他	78,740	80,221
投資その他の資産合計	1,650,924	1,696,804
固定資産合計	6,832,967	6,978,760
資産合計	24,861,152	24,923,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,601,994	4,588,038
買掛金	5,421,003	5,291,907
未払金	73,945	39,050
未払費用	458,136	502,079
未払法人税等	523,382	155,068
未払消費税等	101,116	140,901
預り金	11,632	14,391
前受収益	5,508	5,724
賞与引当金	280,987	233,349
役員賞与引当金	43,000	50,000
その他	7,227	8,065
流動負債合計	11,527,934	11,028,576
固定負債		
長期預り保証金	12,050	14,150
その他	16,965	16,065
固定負債合計	29,015	30,215
負債合計	11,556,949	11,058,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200,000	10,400,000
固定資産圧縮積立金	37,292	38,240
繰越利益剰余金	1,648,627	1,481,404
利益剰余金合計	13,100,044	12,133,770
自己株式	1,547,238	1,072
株主資本合計	13,174,203	13,754,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,000	110,696
評価・換算差額等合計	130,000	110,696
純資産合計	13,304,203	13,864,791
負債純資産合計	24,861,152	24,923,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,127,207	31,588,327
売上原価		
商品期首たな卸高	3,367,983	4,310,547
当期商品仕入高	21,488,654	22,409,593
サービス売上原価	3,414,214	3,865,669
合計	28,270,852	30,585,811
商品期末たな卸高	4,310,547	3,975,225
商品売上原価	23,960,304	26,610,585
売上総利益	5,166,902	4,977,742
販売費及び一般管理費	1 3,226,402	1 3,353,276
営業利益	1,940,499	1,624,465
営業外収益		
受取利息	879	177
受取配当金	8,155	8,508
不動産賃貸料	61,200	61,900
貸倒引当金戻入額	50,920	-
その他	4,904	3,641
営業外収益合計	126,059	74,228
営業外費用		
不動産賃貸費用	15,992	17,993
自己株式取得費用	20,178	-
支払手数料	999	1,002
固定資産処分損	3,478	3,993
解約違約金	1,165	-
その他	1,524	3,604
営業外費用合計	43,340	26,594
経常利益	2,023,218	1,672,099
特別損失		
減損損失	16,451	-
特別損失合計	16,451	-
税引前当期純利益	2,006,767	1,672,099
法人税、住民税及び事業税	822,698	529,454
法人税等調整額	116,469	18,325
法人税等合計	706,228	547,779
当期純利益	1,300,538	1,124,319

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			1,230,356	36.0		1,459,010	37.7
経費							
1. 減価償却費		402,436			476,471		
2. 支払リース料		17,791			15,458		
3. 外注費		733,266			774,953		
4. 業務委託費		304,387			312,969		
5. 消耗品費		284,398			332,611		
6. その他		441,577	2,183,858	64.0	494,193	2,406,658	62.3
サービス売上原価			3,414,214	100.0		3,865,669	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,630,000	35,473	1,343,603	12,223,202
当期変動額								
剰余金の配当							423,696	423,696
別途積立金の積立					570,000		570,000	-
別途積立金の取崩								-
当期純利益							1,300,538	1,300,538
自己株式の取得								
自己株式の消却								
税率変更による積立金の調整額						1,818	1,818	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	570,000	1,818	305,023	876,842
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	11,200,000	37,292	1,648,627	13,100,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	818	13,843,781	107,990	107,990	13,951,772
当期変動額					
剰余金の配当		423,696			423,696
別途積立金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,300,538			1,300,538
自己株式の取得	1,546,420	1,546,420			1,546,420
自己株式の消却		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,009	22,009	22,009
当期変動額合計	1,546,420	669,578	22,009	22,009	647,568
当期末残高	1,547,238	13,174,203	130,000	130,000	13,304,203

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	11,200,000	37,292	1,648,627	13,100,044
当期変動額								
剰余金の配当							544,428	544,428
別途積立金の積立								-
別途積立金の取崩					800,000		800,000	-
当期純利益							1,124,319	1,124,319
自己株式の取得								
自己株式の消却							1,546,165	1,546,165
税率変更による積立金の調整額						948	948	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	948	167,222	966,274
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,400,000	38,240	1,481,404	12,133,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,547,238	13,174,203	130,000	130,000	13,304,203
当期変動額					
剰余金の配当		544,428			544,428
別途積立金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,124,319			1,124,319
自己株式の取得		-			-
自己株式の消却	1,546,165	-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,303	19,303	19,303
当期変動額合計	1,546,165	579,891	19,303	19,303	560,587
当期末残高	1,072	13,754,094	110,696	110,696	13,864,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃	1,046,799千円	1,109,618千円
貸倒引当金繰入額	1,001	3,373
法定福利費	144,640	149,827
給与手当	602,302	624,264
賞与	126,087	139,018
賞与引当金繰入額	171,465	141,422
役員賞与引当金繰入額	43,000	50,000
退職給付費用	27,954	26,134
業務委託費	339,381	351,528
減価償却費	64,973	65,685
支払地代家賃	92,517	90,626

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,123,649千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,054,949千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	38,720千円	12,333千円
減価償却繰入限度超過額	82,370	79,364
賞与引当金	93,007	72,011
関係会社出資金評価損	224,667	207,834
端材商品評価減	76,646	85,991
その他	43,414	37,563
繰延税金資産小計	558,826	495,099
評価性引当額	224,667	207,834
繰延税金資産合計	334,158	287,264
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	50,536	23,832
その他有価証券評価差額金	59,160	45,226
固定資産圧縮積立金	17,825	16,876
その他	24,666	23,750
繰延税金負債合計	152,188	109,686
繰延税金資産の純額	181,970	177,578

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,671千円減少し、法人税等調整額が15,212千円、その他有価証券評価差額金が2,540千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,051,095	7,251	592	6,057,755	4,670,333	133,014	1,387,421
構築物	492,188	10,655	-	502,843	423,584	11,702	79,258
機械及び装置	3,547,719	553,274	105,215	3,995,777	2,301,875	305,013	1,693,902
車輛運搬具	53,952	8,055	-	62,007	49,748	6,948	12,258
工具、器具及び備品	368,110	35,452	12,522	391,040	313,279	35,969	77,760
土地	1,899,876	-	-	1,899,876	-	-	1,899,876
有形固定資産計	12,412,942	614,688	118,330	12,909,300	7,758,822	492,647	5,150,478
無形固定資産							
ソフトウェア	258,504	42,488	10,851	290,142	174,348	52,890	115,793
電話加入権	14,820	-	-	14,820	-	-	14,820
その他	96	822	-	919	54	54	864
無形固定資産計	273,421	43,311	10,851	305,881	174,403	52,945	131,477
長期前払費用	12,396	5,388	4,875	12,908	2,950	1,015	9,958

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	167,908千円
	滋賀工場	178,066千円
	福島工場	182,889千円
	九州工場	24,411千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,157	1,714	1,069	5,087	1,714
賞与引当金	280,987	233,349	280,987	-	233,349
役員賞与引当金	43,000	50,000	43,000	-	50,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額4,819千円と回収による戻入267千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

白銅株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、白銅株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

白銅株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。